

歴史的に見た留学の変遷と「今日の留学」

（財）アジア学生文化協会

常務理事 工藤 正司

これは、去る'01年1月19日、「日本留学生奨学団体連絡協議会」（JISSA 今西淳子代表幹事）の年次総会でお話したことに、若干手を加えたものです。

はじめに

以前私は、ある団体から依頼を受けて、世界史の中で生じた「留学」という事象をいろいろ調べる機会がありました。その断片の幾つかを私の勤めている協会の機関誌の『月刊アジアの友』に掲載したことがあるのですが、今日は、それをネタにして、幾つか紹介してみたいと思います。一言で留学と言っても、色々と特色があります。それらを幾つか眺めてみて、今日私たちがかわっている日本の留学生受入れをどう評価したらよいのか、どう改善してゆくべきなのか等、考える上で参考になれば幸いです。

ところで、本題に入る前に、日本の留学生受入れについて、その歴史をざっとおさらいしてみます。つまり、今日の留学生受入れの前史をみておきましょうということです。

日本の留学生受入れ史のおさらい

■ 敗戦で一度解体

日本が、歴史上「留学生」と呼ぶことのできる外国人を受入れたのは、明治維新（1868年）以後といっ
てよいでしょう。最初の受入れは、朝鮮からで、明治維新から13年後の1881年（明14）のことでした（3名）。明治の新政権は、東アジアの従来中国（清朝）中心の冊封体制の外交関係では、植民地主義を露わにする欧米勢力に対抗できないとして、東アジアの国際関係の改変をはかろうと、ターゲットを朝鮮に定めたことによるものでした。当然に清国と対立して、日清戦争（1894～95）を招来します。次がその15年後の中国（当時の清国）からで、中国が日清戦争（1894～95）に敗れた翌年1896年（明29）でした（13名）。

そして、これらを日本で受け入れた人は、朝鮮留学生の場合は文明開化の先導者福沢諭吉その人であり、中国留学生の場合は、近代柔道の創始者嘉納次五郎でした。嘉納は当時東京高等師範学校の校長の職にあったのです。（『アジア留学生と日本』NHKブッ

クス186 永井道雄、原芳男、田中宏共著等参照）この留学生受入れは、朝鮮の場合は、一時増加しました（1895年に182名を数えるまで）が、その後福澤の「脱亜論」が出て（1885年）、「日韓併合」（1910年）へ向かうことになり、急激に変質して消滅してしまいました。

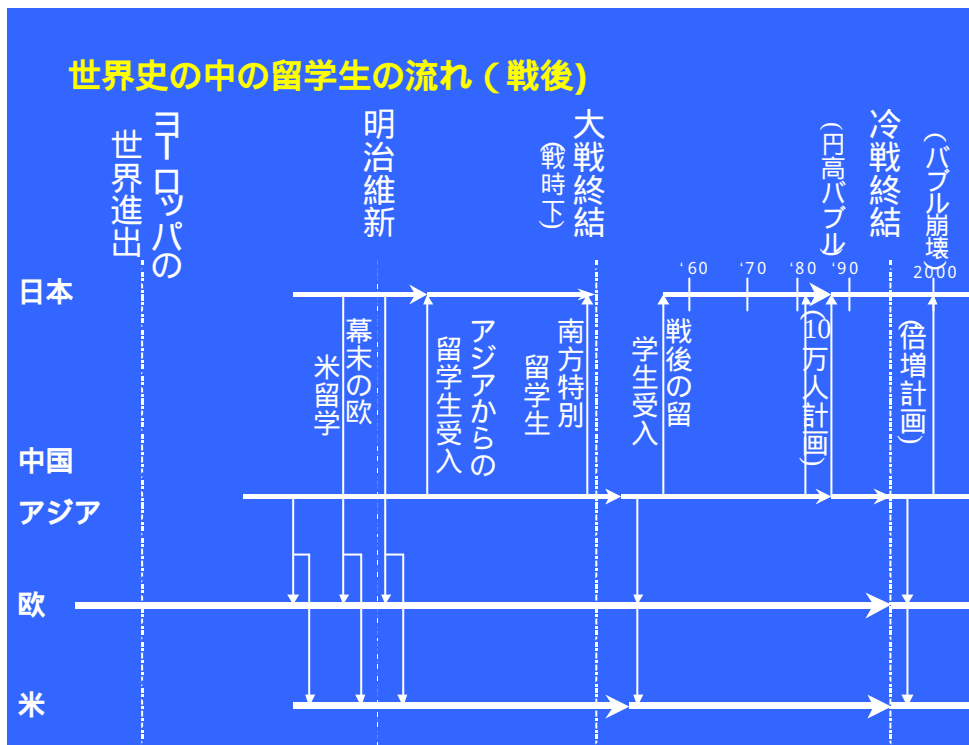
一方、中国からの留学生は急速に増加して、特に日露戦争（1904～05年）後は1万人を超えたと言われています。その中には後に近代中国文学の父と言われる魯迅も含まれていました（1902年来日、1909年帰国）。また、後に蒋介石（1907年来日）や周恩来（1917年～19年）も日本で学びました。しかし、この流れは日本の中国への介入と戦線拡大によって大きく害され、留学生の一斉帰国運動と反日戦線への参加を招きました。そして、日華事変（1937年）、「大東亜戦争」（1941年）へと突入し、非常に限られた留学生しか来ることのできない状況になってゆきました。留学生受入れは全体が大東亜省の下に置かれたのです。

そして一方では、日本陸海軍支配下の東南アジア（マラヤ、ビルマ、インドネシア、フィリピンなど）で軍政を支える現地人を養成しなければならないということで、戦時下の日本に1943年（昭18）と翌年に各100名ずつ、各国支配層の若い子息を呼んで教育することが行われました。「南方特別留学生」と呼ばれているのがそれです。（『思い出すことなど』金沢謹 財団法人国際学友会発行等参照）

しかし、これらは日本の敗戦（1945年昭20）によって、GHQ（連合国最高司令部）によって全て解体され、留学生は帰国してゆきました。その数は、中国や南方特別留学生等合わせて数百名とみられています。（国際学友会の記録で計564名。学友会は1936（昭12）年の設立）こうして、日本の留学生受入れは、敗戦という日本史上未曾有の出来事によって、一度幕を下ろしたのでした。

■ 戦後の再出発

従って、今日行われている日本の留学生受入れは、戦後になって新たにスタートしたものです。それは1951年のサンフランシスコ対日講和会議を経て、日本が国際社会へ復帰すると同時に始まりました。その年に国際学友会の日本語クラスの復活が許されて、私費留学生の教育が始まりました。また'53年には亜細亜大学の前身の日本経済短期大学留学生部が創設



6万人まで拡大したわけですが、それは'83年（昭58）に文部省が打ち出した「留学生10万人計画」によるところが大きいことは皆様ご存知の通りです。これは、当時1万人ほどだった日本の留学生受入れを、21世紀初頭にフランス並みの10万人へもってゆく目標を立てて受入れ態勢の整備をはかるとされたものでした。しかし、今年21世紀を迎えたのに、10万人には遠く及ばず、達成率は6割4分というところです。

政府の方では、今後10年

されて、私費留学生受入れが図られました。

そして、ユネスコ国内委員会や日本学術会議の勧告等を受ける形で1954年（昭29）に日本政府文部省による「国費留学生受入れ制度」がスタートするわけです（23人）。これが戦後日本の留学生受入れの正式なスタートといってよいでしょう（私費生88人、合わせて計111人）。戦争で断絶したアジア諸国との交りを回復し、日本が経済復興をはかるためアジアへの輸出を振興するには、留学生受入れを通して新興諸国の人材育成に協力する姿勢を打ち出すことが1つのカギとみなされたのでした。

これが、今日国費留学生 8,930人、私費留学生 53,640人、外国政府派遣留学生1,441人、合計64,011人（2000年5月1日現在）を数えるまでになったわけです。なお、途中、1960年（昭35）から5年間、毎年100名ずつ計500名がインドネシアから「戦争賠償留学生」（戦争賠償の一部を、留学生受入れ経費に充当）として受け入れられた時期があります。これは時限的なもので、卒業までを含めて約10年間続いたこととなります。私はちょうどその頃大学に入りまして、2年生の秋学期にクラスの中に2名のインドネシア留学生が入ってきたことを覚えています。これが私が留学生にお会いしたのはじめてでした。

国費・私費合わせて111名から出発した戦後日本の留学生受入れは、60年代、70年代を通じて、極めて緩慢な発展しか示しませんでした。それが、今日

の間に、それもできるだけ短期間で倍増をはかる、ということで、10万人受入れの旗は下ろさずに行こう、こういうことになっております。そのために、入管行政の改善や、教育言語を日本語にこだわらずに英語でやるというように、受入れ拡大のための規制を緩和し、様々な促進策を打ち出しているところです。そのお蔭と言えそうですが、95年度をピークに1996、97年の両年度に一時的に減少していた留学生数は、また増加に転じ勢いが増してきそうな状況です。これらの施策を打ち出すベースになっているのが、'99年（平成11）3月に江崎玲於奈先生を座長とする留学生政策懇談会が出した報告書「ポスト2000年の留学生政策」であることも皆様ご存知の通りです。

■再出発初期の頃

以上で、おさらいは終わりますが、ちょっと見ていただきたい表があります。それは、私がこの仕事に入りました頃と今日を比較したもので、私費留学生の基礎教科の統一試験の受験者数をみたものです。（表1）その変貌ぶりは驚くばかりです。数の増大もさることながら、文系と理系の比率は完全に逆転しました。つまり、日本の留学生受入れは当初理工系を中心としたものだったのですが、現在はそうではなく文系の方が圧倒的に多いのです。この一事からみても、

留学というものの特質が時代によって大きく違うものになることが知られましょう。その評価もそれなりの目で見なければならぬわけです。

表1 統一試験受験者数

年(12月)	文系	理系	計	留学生総数
'68年(昭43)	23人	114人	137人	4,444人
'69年(昭44)	33	109	142	
'70年(昭45)	10	113	123	
(平均)	22 (16%)	112 (84%)	134 (100%)	
'98年(平10)	2,250人	744人	2,994人	64,011人
'99年(平11)	2,763	990	3,754	
'00年(平12)	3,277	1,257	4,534	
(平均)	2,763 (73%)	997 (27%)	3,760 (100%)	

また、戦後日本の留学生受入れが始まった頃から'60年代いっぱい出来事の「年表」(表2)をお配りしました。その時期は、戦後アジアに政治的再編が起こった時期で、本国の政治変動が留学生の身の上に深刻な影響を与える時代でした。それは私がちょうど学生を経て協会への職を決める頃でした。たまたま私は、祖国からの政治的圧迫を受けた留学生が日本での在留を認められるよう、支援運動にくり返しかかわることになりました。その時代性が私を今の仕事につくよう決断させたものでした。

戦後日本の留学生受入れの経緯については、皆様にも直に体験された方がおありと思いますし、また、これを話しますと、それだけで今日の時間はいっぱいになってしまいますので、一応、皆様ご存知ということにしまして、本論に入らせていただきます。

表2 戦後初期の留学生受入れ史(敗戦～1960年代)

年	留学生	制度	社会
1945(昭20)			敗戦
1950(昭25)			朝鮮戦争
1951(昭26)			対日講和
1953(昭28)		国際学友会日本語クラス再開 日本経済短大留学生部(亜細亜大)	
1954(昭29)		国費留学生制度発足、学部予備教育1年制(東外大)	
1955(昭30)	国費生給費値上げで同盟休校		バンドン会議
1957(昭32)		日本国際教育協会設立、駒場留学生会館竣工、アジア学生文化協会設立	
1958(昭33)		ロータリー米山奨学会設立	
1960(昭35)		国費生学部予備教育3年制に(千葉大及び東外大)、インドネシア賠償留学生制度、アジア文化会館竣工	'60年安保
1961(昭36)	4月千葉大で留学生スト	6月千葉大留学生寮竣工	
1962(昭37)	5月千葉大で留学生スト 12月「中央公論」誌上で留学生、文部省を訴える		キューバ危機
1963(昭38)	国際学友会で食費値上げ反対の留学生ボイコット	8月東京YWCA留学生母親運動	マレーシア連邦成立
1964(昭39)	9月チュア君事件(マラヤ・千葉大)	7月文部省留学生課設置	
1965(昭40)	ベトナム留学生北爆反対デモ		米北爆、インドネシア政変、日韓条約、文化大革命、シンガポール分離独立
1966(昭41)	インドネシア留学生蒸発事件(早大)チェン君強制送還(マレーシア・農工大)		
1967(昭42)	ブー君事件(東大)		
1968(昭43)	1月国費生、給費値上げを文部省に要請	6月JAFSA結成	全共闘
1969(昭44)	「ベ平統」事件(ベトナム・24名、東大・東工大他)		マレーシアに人種暴動
1970(昭45)	劉彩品さん事件(台湾・東大)	国費生予備教育再び1年制に(東外大)	
1971(昭46)			中国国連復帰、バングラディッシュ独立、タイに反日クラブ

日本留学事始め—遣唐使

■ 500～600人も乗り込む

留学には、受入れと派遣の2つがありますが、日本の留学は受入れではなく、派遣から始まったことをご存知の通りです。1,400年も前にスタートした遣隋使、遣唐使がそれです。今日でも数で見ますと、受入れよりは派遣の方が多いのです（2000年度受入れ64,011名に対して、各国別統計を'93～'99年度でみても派遣の数75,586名）。

日本は、依然として、留学によって、恩恵を与えているよりは受ける方が多い国であるわけです。その面からも受入れ拡大の責務が論じられてよいでしょう。

はじめに、日本の留学の事始めともいえる遣唐使について紹介してみたいと思います。これは7世紀初頭に聖徳太子によって始められ（607年小野妹子派遣）、9世紀末に、「唐の国は混乱衰退して学ぶべきものも期待できなくなった」として、学問の神様に奉られている菅原道真によって廃止される（894年）まで300年間も続けられました（唐はその13年後の907年滅亡）。当初は、中国は隋（581年～618年）でしたから遣隋使が4回、遣唐使が17回、計21回行われましたが、当時の航海術の拙劣さから、難破したりで、何回かは実を結ばないものもありました（『遣唐使』 森克己著 至文堂 に詳しい）。ところで皆さんは、一回の遣唐使にはどれほどの人数が船に乗り込んだと思いますか？これは初期の頃と盛時では勿論違いがありますが、遣唐使の頃には大体5～600人もの人々が乗り込んだそうです。数十人、せいぜいが百数十人かなと想像しがちと思いますが、



遣唐使(日本の美術「吉備大臣入唐絵巻」至文堂より)

そうではなくて数百人の規模だったのです。今日でも、一度に5～600人もの人々が外国からやってきたら、迎える方はテンヤワンヤですが、7～8世紀頃の大昔にこれだけの人々を中国は迎え続けてくれたわけです。それだけでも頭が下がる思いになります。

でも、5～600人もの人々の半数位は船をこぐための船員だったそうです。そして、政治外交の役割を担う大使たち、経済即ち朝貢貿易を担う商人、それに混じって、留学生が4つの船に分乗して、往路に1つや2つ、復路にも残ったものも難破するかもしれないという覚悟の下で行ったわけです。遣唐大使には正と副等がいて、4人のうちの1人が任務を果たして帰国できればよいという位の厳しい事業でした。それで、ある時には、遣唐大使に選ばれた人物が仮病をつかって逃げたということも記録されているそうです。

■ 留学僧と留学生

この一回の遣唐使の中に含まれる留学生はどのくらいだったかといえますと、大体20名前後ではなかったかと言われています。その中には仏教を学ぶ留学僧と、他の学問文化を学ぶための留学生が含まれます。そして航路には北路、南路がありましたが、南路の場合は揚子江のほとりの揚州辺りに上陸しまして、遠く内陸の都長安まで上るのですが、留学僧や留学生の全員が長安に入ることを許されたわけではなくて、揚州の近辺で学んで帰国した人も多くいたということです。

留学生は正式の者は日本側から奨学金が出されましたが、恐らく十分な金額ではなかったのでしょう、少なくとも長安に上ることを許された者には中国側からも給与があったとのこと。当然、それが得られない者もあって、当時も「アルバイト」をしながら留学生活を送らなければならない状況だったようです。それで、托鉢などで収入の見込みのつく留学僧の方が留学生よりは多かったのではと推測されているようです。

ところで、留学期間ですが、後になりますと、804年に入唐した最澄（804年～805年）や空海（804年～806年）等のように、1～2年ぐらいで帰国した人もありますが、中には大変長期に及ぶ人も決して少なくありませんでした。特に、初期の遣隋使の中の留学生は、15年ないし30年以上も経てから帰国した者もありまして、概して長期間の滞在だったのです。

帰国したときは派遣した聖徳太子は亡くなって（622年）しまった後で、派遣された国隋も亡んで（618年）唐に代わっていたのです。しかし、彼らは帰国したとき政治改革の最中にあった中大兄皇子や中臣鎌足らに採り入れられて、あの645年の大化改新が成し遂げられるわけです。

いずれにせよ政治、行政のあり方や仏教という精神文化のあり方、そして服装や畳、お茶等の生活文化、双六、囲碁といった遊びの文化に至るまで、その後今日に続く日本社会の隅々まで浸透した遣唐使の成果は測り知れません。遣唐使は今日の日本の確かな土台を作ったと言って決して過言ではないのです。中国に定住して骨を埋めた者、国際結婚し娘だけ日本に送り返した者、中国の役人になって官位を極めた者、中国人の文化人に混じっても俊秀の誉れを欲しいままにした者等々、こういうことを話していますと明日になっても話は尽きないことになりますので、ここで終りにします。

■ 円載のキャラクター

ただ一人について追加させて下さい。学業を怠り素行定まらず、中国滞在を長引かせ、日本から誰彼が来る度に日本政府に給費の延長と増額をせびって、留学生仲間から鼻つまみ者とされ、それを批判され逆恨みして批判した仲間の毒殺まではかったとうわさされた円載という留学僧がいました（838年入唐）。この場合は、帰るに帰れなくなった破壊僧の例ということですが、しかしながら、39年経った時に彼は日本に帰ることを決意するのです。そして、唐の商船に乗って帰国の途に着くのですが、その時彼が積み込んだ荷物の中には万卷にも及ぶ仏典・図書が含まれていたということです。それは想像をこえる分量で、それまでの留学生の誰も果たし得なかったものでした。浪費の生活を送っていたと思われた彼は、万卷の図書を集め日本へ持ち帰る日を待っていたのです。しかし、歴史とは残酷なものです。帰りの船は途中暴風雨にあって木っ端微塵に砕かれ海の藻屑と消えるのです。円載その人も万卷の仏典・図書も飲み込んで。その時失われていなかったら、その後の日本にどれほどの文化的そして人的（キャラクター面の）貢献をなしたかと思うと、残念で残念でたまらないエピソードです。

日本は、戦後は、34年間も経過して1979年にやっと中国から留学生を迎えることになったのですが、日本の遣唐使を受け入れてくれた中国の恩を忘れないという意味からでしょう、'79年か'80年にNHKテレビでも円載のことが放映されたことがあります。

近代日本を開いた幕末の欧米留学

次に、近代の日本を開いたという意味で、幕末の欧米留学についてお話ししてみます。幕末の19世紀中頃、イギリス・フランス・ロシア・アメリカなどの黒船がしきりと日本海域に現れて、日本へ開国を迫るようになります。鎖国主義をとる幕府は、そのつど「外国船打ち払い令」を出して追い払おうとしますが、皆様ご存じの通り、1853年にはアメリカのペリーが浦賀に來まして開国を求める「国書」を提出して帰り、翌'54年再び現れて遂に下田に入って条約を結びます。徳川幕府の250年に及んだ鎖国が崩れる瞬間です。

■ 幻の留学生第1号

この時、夜陰にまぎれてペリーの船に移ってアメリカ留学を果たそうとしたとんでもない者がいました。しかし、それは未然に発覚して実を結びませんでした。その人は誰だろう、倒幕の思想的・政治的指導者、あの松下村塾を開いた吉田松陰その人でした。松陰は捕らえられ獄につながれやがて郷里の長州（山口県）の萩にもどされます。そして、密航発覚の5年後の1859年「安政の大獄」と呼ばれる幕府の政治弾圧によって処刑されました。

松下村塾は、松陰が萩に帰された1856年から処刑される1859年までの3年間の中の1年半ほどの間の出来事でした。それでその門下から明治維新を成し遂げ、その後の新政府を築いていったあれだけの指導的人材を生み出したことになります。松下村塾は何十年も続いたもののように思いがちですがそうではありません。

松陰が自ら鎖国を打ち破って留学生の第1号になろうと身を挺した人だったことは非常に意義深い感に打たれます。彼は、欧米の植民地支配に呑み込まれそうな日本を憂い、これを脱するためには敵を知る外に道がないということで、密航を企てたわけです。これは、幕末の日本から欧米に向かった留学の基本的な性格を示しています。

■ 日本の主導権を握る留学競争

幕府は松陰を処刑してはみたものの、やはり欧米を知らずには対応のしようがないということで、「安政の大獄」の翌年1860年にアメリカに使節団を送るはめになります。それを知ったイギリスは、日本がアメリカの勢力下に置かれることを恐れて、日本にイギリスへも使節をおるよう迫ります。幕府は、やむなく翌1861年に欧州使節団を送ります。福沢諭吉は書記の役目でその中に含まれていたのです。そして、その翌年の1862年から、幕府そして長州や薩州（鹿児島県）等の雄藩は競って欧米へ留学生を送るようになります。それは、欧米の植民地主義の脅威を目の前にして、これからの日本の主導権を握るために必要不可欠なことだったために、それぞれ競い合う形で実行されたものでした。幕府は、オランダ、ロシア、イギリス、フランスへと送ります。長州と薩州はイギリスへ送ります（表3）。それには、日本に勢力の糸口を作って取り込もうとするイギリスとフランス等の熾烈な誘致競争も働いていたわけです。

- 1854年(安政 1) 黒船下田に来る。吉田松陰密留学をはかるが発覚とらわる。
- 1856年(安政 3) アメリカ公使ハリス着任。松陰 松下村塾「開く」
- 1859年(安政 6) 安政の大獄にて松陰刑死。
- 1860年(万延 1) 幕府遣米使節団
- 1861年(文久 1) 幕府遣欧使節団 (福沢諭吉加わる)
- 1862年(文久 2) 幕府オランダ留学派遣 (7人、西周加わる)
- 1863年(文久 3) 長州イギリス留学派遣 (5人、伊藤博文、井上馨加わる)
- 1865年(慶応 1) 幕府ロシア留学派遣 (6人)
薩州イギリス留学 (15人、森有礼加る)
- 1866年(慶応 2) 留学渡航解禁。幕府イギリス留学派遣 (14人)
- 1867年(慶応 3) 幕府フランス留学派遣 (徳川昭武一行25人、渋沢栄一加わる)
- 1868年(明治 1) 明治維新なる。在欧留学生一括引上げの令
- 1869年(明治 2) 海外旅行規則。『学制』の頒布。洋行・留学ブームとなる

表3 幕末の留学略史

つまり、留学というものが成り立つためには、留学生を送る側の願いだけではなく、それと共に留学生を受け入れる側の思惑が相乗作用している面が見逃せないのです。それは、今日の世界の留学生受入れをめぐる競争（メガコンペティション）をみる上でも欠くことのできない1つの視点であることは、皆様お感じになっていることと思います。

それぞれに競い合って実施された留学生派遣でしたが、その成果には大きな差が見られるのです。幾つか比較してみましょう。評点をつけてみれば、次のようです。

幕府が派遣したロシア留学の場合	評価 -
幕府が派遣したイギリス留学の場合	評価 ± 0
長州・薩州が派遣したイギリス留学の場合	評価 +
幕府が派遣したフランス留学の場合	評価 ×

順次、内容にふれてみます。

■ 落胆、やがて反抗

ロシア留学（1865年）の場合は、ひとつの失敗の事例だったといわれます。ロシアは、自らの利益にかかわるものとして、通訳の養成を求めて、幕府に留学を進言したのです。幕府の開成所で、蘭英仏の語学教育に比べ、ロシア語が不振であるのを知ったからということです。しかし、当時ロシアには公的な施設や学校は殆ど用意されていませんでした。従って、大学で専門教育を受けさせようというプランそのものが、初めから現実味を伴わないものだったのです。（尚、モスクワ大学は1755年設立。）

幕府は、生活と教育の世話をロシア留学の進言者だったゴスケヴィッチに依頼し、学生たちの修学分野も一任したのです。そこに彼の恣意的な留学生に対するコントロールが生まれました。ことの展開はこうでした。「6人が同居し、そこへゴスケヴィッチが出張教授のかたちでロシア語を教えに来ていたが、だんだんと不熱心になり、学生たちの世話もなげやりになった。」（『近代日本の海外留学史』石附実 ミネルヴァ書房）と。

ロシア留学生は、リーダー格の山内作左衛門（30歳）を除くと、22歳ないし13歳と若い青少年たちで、基礎教育も不十分だったようです。なれないロシアの地に渡って勉強しようとした青少年が迎えられたその境遇を思うと、留学生受入れに携わる人間の不誠意には、落胆をこえて怒りを覚えずにいられないの

ではないでしょうか。

彼らの間では、困難なロシア語の修得とともに、それぞれ専攻の分野を決め、その実現を期していたのですが、ゴスケヴィッチの拘束によって、その期待も裏切られ、むしろ対露感情を悪化させていきました。たとえば山内はロシア人を評して、「利にはしり...義を知らざるものといい、その腹の黒きこと」に絶望しました。ロシア留学の結末はこうでした。「かれは、修学ののぞみがないことに見切りをつけ、これ以上の滞在は国費の無駄であるとして、病気を理由に、帰国後はむしろ英学に転じることを決意しながら、2年の末に帰国の途についた。」(石附)と。

■ 幕府と雄藩

幕府派遣のイギリス留学(1866年)は、これも期待に反して実り少ないままにおわったといえます。イギリス公使パークスが、日英関係の緊密化をはかるため、留学生派遣を幕府に提案し、イギリス政府も日本人留学生の渡英を歓迎していました。ところが、パークスが留学生の引率と修学の世話を委ねた海軍付牧師ロイドと留学生たちの間では、意思の疎通を欠いて、やがて大きな問題になっていったのです。ロンドンに着いた彼らは、全員ロイドの決めた家に寄宿し、個人教授の形でロイド他の雇教師の指導を受けたのですが、学生たちは、英語の上達をはかりイギリスとイギリス人をよりよく知るためには、むしろ分散して寄宿、修学した方がよいと考えました。しかし、それは許されなかったのです。(今日の日本の留学生宿舍のあり方も、そのようなものだと思います。)

受入れ国の政府が、外交戦略として留学生受入れにいかん熱を上げようとも、留学生を直接迎えて接する制度や担当者の対応によって、留学の成果は決定的な影響を受けることが知られるのです。ロシア留学と同様、イギリスにおいても、受入れ担当者の狭量・不実により、留学生は泣かされたのでした。

ところが、長州・薩摩藩のイギリス留学(1863年及び1865年)は、幕府派遣の場合と違って、いずれも大きな成果をもたらした。一方は伊藤博文、井上馨など、他方は森有礼など、新しい日本をリードする人物を多数輩出しました。薩長は勤王倒幕による統一日本とその後の主導権を握る戦略の中に、不可欠のものとして欧米留学を位置づけていました。また、

鎖国令の下にあったために両藩とも、両国の外交ルートによることができず、民間を介した留学生派遣でしたが、これが有効に機能したことも大きかったようです。

■ 倒壊した思惑

他方、フランス留学(1867年)の場合は、幕府の倒壊によって、まとまった留学生活に入ることなく、新政府の「在外留学生全員引上げ令」により帰国して幕を閉じました。幕府のねらいが、フランスとの関係を強化し、フランス資本を導入して造船所を充実させることなどを意図したもので、一方フランス側の思惑が、幕府との緊密化を進め、幕府内に親仏派をつくろうとしたものであったということです。

学術・文化交流は往々にして政治外交上の目的で引きずられることが起こります。しかし、きっかけはどうあれ、これら2つの次元は切り離して進めなければ学術・文化交流の成果は望み得ないということは理屈では分かっていても、現実には仲々むずかしいものようです。というのは戦前のみならず、戦後においても、しばらくの間日本は、政情不安定であったアジア諸国から留学生を受け入れるに当たって、勉学中の留学生の身の安全を保障する立場を明確にできず、政府間関係の犠牲にしかねなかったからです。先にふれた、私が大学を終える頃に留学生の身にふりかかった事件の多くがそのことを物語っているのです。(表2)の「年表」参照)

ヨーロッパの大学創設と留学

次に、日本の留学から離れて、ヨーロッパに大学が発生した頃と、それ以後の学問の発展に焦点を当ててみたいと思います。これはとても大きなテーマで深い専門的研究に属するものです。これまでの話題もそうではあるのですが、特にここでは、留学にかかわる私の関心のある幾つかだけ取り出してお話しすることをお許し下さい。

ところで、最初の大学はイタリアのボローニャにできたと言われます(実は、イスラム支配下のイベリア半島に起こったコルドバ大学の方が早い)。4世紀後半にゲルマン民族の大移動が行われ、ローマ帝国と接触する中から次第にヨーロッパという歴史文化的社会が形勢発展し、途中で7世紀中頃アラ

ピアに興った（622年マホメット、メディナへ）イスラム文化圏との抗争に入っていきます（731年ポアティエーの戦）。こうして、11世紀末には第1次の十字軍の進軍（1096年）をみるに至ります。

こういう過程で、ヨーロッパは独自の文化社会圏を発展させる上で、ローマ法を中心とする政治、行政の研究と、精神文化としてのキリスト教神学を総合的に研究し具現化してゆこうとします。こうして、12世紀初めボローニャ大学はローマ法の中心的研究地となり、12世紀末に興ったパリ大学が神学研究の中心となって発展していったのです。

これは、日本が遣唐使を送って儒教の政治、行政の文化を学ぶと共に、仏教の精神文化摂取に努めたのに比較できるのではないのでしょうか。日本は中国をお手本に学ぶことができたのですが、ヨーロッパはローマの遺産を手がかりに、イスラム文献を介してギリシアの文化遺産を吸収するセンターとしての大学を自ら創出して学んでいった関係にあるのだと思うわけです。それがボローニャやパリの大学ではなかったかと。そこで用いられた言語は、ラテン語であって、それは長期に亘ってヨーロッパの学問言語の伝統として残ります。

ところで、次の（表4）を見ていただきたいと思います。これは、数学の中でもっとも華麗な花の一つといってよい微積分学を開拓した論文の発表された年代と人物と国籍とを数学史からひろったものです。多数の国名が繰り返し出てくるのに驚かされます。

大学が発生した12世紀以後ヨーロッパには、15世紀の「ルネサンス」、15世紀末の「世界航路の発見」と「世界進出」、16世紀の「宗教改革」と続きまして、微積分学の発展はその後の17世紀から18世紀にかけての出来事ですが、ヨーロッパにおいてはかに広く、国境を越えた学問の交流・発展が推進されていたかを知るのに十分ではないのでしょうか。（その間日本はちょうど徳川幕府が成って鎖国時代に生きていました。）

研究交流がこういうことから、教育面をも併せた留学は、ヨーロッパ域内では、これまで取り上げた日本の遣唐使や幕末の欧米留学とは、その性格を異にするものであることは明らかです。学生への教育において国籍にこだわる要素は問題になっていないわけです。新しく興ったヨーロッパという歴史文化的社会の構築に全体が参画していった過程とみなされます。

ちょっとそれますが、微積分という頭が痛くなる人が多いと思うのですが、この発見と開拓は近代を開く上で欠くことのできない数学上の貢献です。ここにニュートンの名が見えますが、彼の有名な万有引力で知られる「運動の法則」を見いだす過程で、彼は微積分学を決定的に開拓した一人なのです。微積分がなければ「運動の法則」は表記できませんし、「運動の法則」の発見がなければ、今日の科学技術は全く築き得ないことは言うまでもありません。正に近代を開く上で未曾有の貢献となった微積分学は、国境を越えた多数の知性の相互作用の中からはじめて生み出されたということです。これは大変重要なことといわねばなりません。

ちなみに、イギリスに「産業革命」が起こるのはちょうど微積分の開拓が完成した頃の18世紀後半からのことです。

（表4）微積分開拓史

年	人名	国名
1615年	ケプラー	ドイツ
1635年	カヴァリエリ	イタリア
1637年	デカルト	フランス
1641年	トリチェリ	イタリア
1655年	ウォリス	イギリス
1658年	パスカル	フランス
1673年	ホイヘンス	オランダ
1684年	ライプニッツ	ドイツ
1687年	ニュートン	イギリス
1700年	ベルヌーイ	スイス

留学の発現要因－文化的要因と文化外要因

さて、私はこれまで歴史上の幾つかの留学の事例を脈絡もなく並列的に述べてきました。とはいいいましても、これらは今日の留学生受入れを考える上で欠いてはいけない材料を提供していると思います。即ち、かいつまんで申し上げますと、次のようなことです。

■「求める留学」、「迫られる留学」そして「強いられる留学」

「留学」とは、先進の学問文化を求めて異郷の地に学ぶことですが、ここで、日本の派遣した遣唐使、幕末の欧米留学そして日本が受け入れた「南方特別留学生」を順次ふり返ってみると、留学には、「学問のために求める留学」と「国を救うために迫られる留学」そして「支配されて強いられる留学」という性格の異なる留学が存在したことが知られましょう。これは主に、留学生を送り出す側の願いと受け入れる側の思惑の相克、そしてその力関係に依存するものとみることができます。

日本の幕末の欧米留学は、欧米列強の植民地支配の展開を目の当たりにして、日本が国を守るために、否応なく敢行されねばならないものでした。つまり、幕末日本の欧米留学は、文化的に落差があるというだけでなく、政治・軍事的な力の格差の下で、自国の独立を守るために、主として文化外要因によって引き起こされたものだと思わなければならないのです。留学する側（送り出す側）の願いと受け入れる側の思惑は相反し、送り出す側は独立を求め、受け入れる側は留学生を自己の政治的勢力の中に抱き込もうとしました。それにもかかわらず留学するということとは、それが留学する側にとって選択の余地のない「迫られた留学」だったからです。戦前の日本にやってきた中国等アジアからの留学生も、基本的に同様の境遇に置かれることになったと言えます。他方、遣唐使の場合や、中世ヨーロッパのパリ大学へヨーロッパ各国・地域から学問を求めて若い俊秀が集まっていた例では、留学の主な要因は文化の摂取という点にあって、文化外要因の作用はほとんど考える必要のない場合といえましょう。自己社会を前進するための留学、即ち「求める留学」と言うてよいでしょう。

もっとも、遣唐使の時期にも、中国を中心とする日本及び朝鮮の国家関係は、激しく動揺し、決して平穏ではありませんでした。日本軍が白村江で唐・新羅の連合軍に敗れる（663年）ことをもって決した、唐・新羅による百済の滅亡と日本への脅威の増大、その後の唐による高句麗の滅亡（668年）、そして新羅による朝鮮の統一（676年）などは、全て、遣唐使が続けられている間の出来事でした。

しかし、遣唐使による留学は、これら国際的な政治

情勢から相対的に独立して、国内の社会改革のために仏教・学問・文化の吸収のために遂行継続されたという点に特質をみなければなりません。

そして、「南方特別留学生」が、受け入れる側の支配遂行のための強制によってなされたものであるということは、既に見た通りです。それは、文化的要因から遠く離れた軍事的要求によって発生した「強いられる留学」でした。



東京駅に到着した南方特別留学生
（南方特別留学生トウキョウ日記「秀英書房より」）

ところで、これらの留学は、これらいずれか一つの特質において発現したというよりは、むしろ多かれ少なかれ、これら3つの性格を含みつつ、その強弱の変動の中に、その特質も揺れながら発現したと見るべきものと思います。その中で、留学生各々が果たす役割、そして思いは大変異なるものになると思います。これらは、「今日の留学」を見る場合にも必要な視点と思います。

因みに、今日日本の中には「南方特別留学生制度」を日本の留学生受入れの稀に見る「成功例」と評価する向きがあります。しかし、それは、日本の敗戦によって、留学生たちがその制度から正に解放され、祖国同胞に再び抱かれることになり、自由な活躍が可能になったが故に「留学の成果」が現れてきたものだという点を、日本人は忘れてはならないはずです。歴史への反省もなく日本人が評価するのを、アジアの人たちは腹の中で笑っているにちがいない、恥ずかしい思いにかられます。

これにかかわるものとして、留学生の一人、フィリピンのデアシス氏が厳しい統制下にあった戦争中の日本で送った留学生活の克明な日記を残してしまし

た。彼は、帰国後日ならずして、その『日記』を携行して日本支配地区を脱し、リターンバックしたマッカーサー支配区に投じます。その結果、『日記』は米軍にとって、戦時下の日本の社会と人々を知る貴重な情報となったのです。それは、現在日本語訳で出ています。あの状況下に私たち日本人がどのように立ち現れたのか、どのような交りが可能であったのか、以前私は『アジアの友』でも紹介し、分析したことがあります。学ぶことの多い貴重な資料です。（『南方特別留学生トウキョウ日記——フィリピン人のみた戦時下の日本』高橋彰編訳 秀英書房 '82年12月）

■ 接点に立つ者

ところで、幕府の派遣した留学生と雄藩が派遣した留学生の成果を比較したところでふれたように、留学生が具体的に獲得する成果とその国や人々に抱く心象は、留学生を迎える人、いわば留学生を送り出す側と受け入れる側の「接点に立つ者」の役割にことのほか大きく依存するということを認識する必要があります。

ロシア留学の例では、留学生たちの境遇に心を痛めない者はいないでしょうし、留学生の受入れが、かえって反露感情を生むことにもなりました。これは、日本の留学生受入れにおいても起こり得ることです。戦前の中国留学生の一斉帰国運動と反日戦線への参加は、当時の日本の国としての戦争政策という次元の異なる作用があったことが主たる要因でしたが、似たような文脈の中で握えられるように思われます。また、戦後でも、お配りした'60年代の年表（表2）に見られるように、初期の留学生受入れに対する当時の留学生たちの評価も、決して甘いはずはありません。

このような視点は、今日の留学生受入れにおいても、決して無しで済ませられることではありません。今日集まった私たちは、正に「接点に立つ者」の一員に外なりません。私たちが、留学生からどのように見えているか、私たちの立場性とはどういうものであるか、気にかけずに済ましてよいはずがありません。それは、奨学金が十分かとか、宿舎はどうか等とは異なる次元の問題として、各人が人間そのもののあり方として、直接問われていることであるわけです。

今日の留学の特性をみる

従って、私たちがここで考えなければならないのは、果たして今日の日本が推進している留学生受入れは、どのような性格をもつものであろうか、ということです。

■ 「ポスト2000年の留学生政策」のベース

ところで、今日、インターネットの発達で、英語を共通語とする学术交流が大規模に行われる時代に入っています。日本の留学生受入れ政策も、教育言語を日本語にこだわらない英語による受け入れにかなり決定的に足を踏み出しました。これは、各国、地域の社会や文化の違いは残しながら、知的成果をそれらから切り離して発信させようとするものです。それは、あたかも中世ヨーロッパでラテン語を媒介に各国・地域の若き知性がパリで交わったこと、そして、先ほどふれたように、国を越えて微積分開拓の論文が飛び交ったこと等の歴史的事実に照らすとき、今日の留学生交流も巨大な知的生産に結びつくことに期待を抱かせます。

その面から見る時、日本も乗り遅れては自己を失う危険があると言えましょう。この視点から、今日の日本の留学生受入れの方向性について、一定の評価も可能だろうと思います。実際、今日の日本の留学生受入れは、大体このような視点で受け止められているのではないのでしょうか。先の「ポスト2000年の留学生政策」もベースをここに置いているように見えます。

しかし、これは、今日の日本の留学生受入れを中世ヨーロッパ域内における学生交流と同質とする仮定が成り立ってこそその話ではないのでしょうか。

■ 留学の大衆化

中世ヨーロッパ域内の学生交流を、「留学の原型」とみなして、今日の留学生の派遣と受入れも、これを模範とすればよいという考えは、留学生交流の制度改善の重要な視点を提供するものであることは確かです。特に、欧米からの留学生の場合、殆ど学術・文化的要因による「求める留学」でしょうから、上述の見解をそのまま当てはめてもよいように思います。しかし、アジア等南側の発展途上国からの留学生の場合は、それだけで単純に片づけてよいもので

しょうか。

ただ、アジア等においても、この見解を勢いづける傾向が進行しているのも事実です。それは、戦後しばらくの留学生がエリート層に限られ、国を背負う産業化の高級技術者（テクノクラート）の養成が目指されたのに、今日は留学の「大衆化」が起こっているということです。日本の留学生受入れでは、これが'83年の「留学生10万人計画」を契機に、'85年以後の急激な「円高」及び「バブル経済」の進行の中で顕在化しました。

留学の大衆化の著しい特徴は、数的拡大もさることながら、留学の目的が、祖国の国家目標や民族の悲願といったものから相対的に遊離して、個人的栄達の傾向を強めていることです。そして、留学の誘因が、政治的次元から経済的次元へシフトしてきていることも特徴です。

一方、南側諸国では、人口爆発による青年人口の膨張が続いています。これらが、高等教育を求める膨大な人口圧力を生み、多様な留学生の出現を見ているわけです。こういう留学生を迎えているのが、今日の私たちの日常の実感ではないでしょうか。

こうして、留学の大衆化は、アジア等南側諸国からの留学をも「求める留学」へと流し込み、それ故に「中世ヨーロッパ域内の学生交流」とそう変わらないという見解を生むことになっていると言えましょう。

■ 留学の要因のパースペクティブ

それでも、なお疑問を呈せざるを得ないのは、アジア等南側諸国の留学を生む基本的要因のパースペクティブ（射程）に由来するものです。

戦前の植民地から開放されて独立国となった南側諸国が、貧困・病気・無教育の状況から脱して発展の道につくためには、「産業化」を果たさねばないと考えられ、そのための技術・人材を得る上で「留学」は不可欠とされました。つまり、アジア等南側諸国の社会的病理を治癒する唯一の処方箋は産業化であり、これこそが留学の基本的な要因とされたのです。ところが、現実とは言えば、戦後半世紀以上も経ったのに、南北の格差は厳然として存在し続けています。南と北の境界に、若干地域的なズレや浸透が見られたとはいえ、北側のハイテク産業の発達等によって、バリアはかえって一層高くそびえたかに見えます。膨大な人口を抱える南側の大部分の地域には

一層深刻な経済的・社会的・文化的あるいは政治・軍事的悲惨の拡がりさえ見られます。

更に、産業化が激しい環境破壊を招来し、地球の許容量から推して、南側社会の全面的産業化は絶望的・不可能と見られるようになってきました。産業化の全面的受益者となった北側先進諸国とそれに近づくことのできた限られた国・地域を別にして、南側の大部分にとって産業化のパースペクティブ（射程）はそう長くはなさそうです。

■ アジア留学生の投影

2～3年前のことですが、教育学を学んでいる中国の女子留学生が告白した言葉が忘れられません。「今の時代『私は留学生です』と誇りをもって言えないんです。国や同胞のために留学したとも言えないし、かといって、自分のためだけで来たとも言いきれない。なのに、色んな苦労があって、それは人にあまり誇らし気に言えないものなんです。…」彼女のなげきは、正に「大衆化した留学生」と呼ばれる程の者の吐く溜息と言えましょう。しかし、それは今日の留学そのもののパースペクティブから来るものでなくて何でしょうか。

そうは言っても、アジア諸国からの「留学の大衆化」が終息する気配は見えません。そして、アメリカをはじめイギリス、フランス、ドイツにカナダやオーストラリア等も加わって、アジア等南側諸国からの留学生受入れは、激しい競争（メガコンペティション）を展開しています。日本は出遅れ気味で、挽回にヤッキというのが実態です。

こういう中で、留学生を迎える私たち「接点に立つ者」はどうあればよいのでしょうか。今日の留学においては、「接点に立つ者」としての私たちは、どうも戦前のように、単純に国籍を境とする接点に立っているのではなさそうです。今日の留学は、過去のいかなる歴史上の留学とも、また戦後しばらくの間の留学とも異なる複雑なるものへと転換してきたと見なければならないのではないのでしょうか。

■ 精神文化探求の欠落

次に、もう一つ大変気になることは、遣唐使の時代の仏教受容や中世ヨーロッパの学問文化の伝播におけるキリスト教の役割に照らすとき、今日の留学には、新しい価値観による社会の構築即ち新しい人間

類型の形成を目指すところの精神文化の探求が殆ど見出し得ないということです。実際、今日の人類社会の文化的状況は、科学技術分野の知的生産のスピードが異常に速く、精神文化等の分野はそれに引きずられっ放しといったところです。実は、このことが、産業化のパースペクティブの限界をして、留学のパースペクティブの限界そのものとしているとも言えます。

つまり、南と北への人類社会の二極分化、人間存在の二極分裂を止揚（アウフヘーベン）して、新しい人類社会・人間のあり方を開こうとする精神次元の力学的作用がなく、科学技術の発達によって一層分裂がひどくなっている（その過程で、環境・生態系の破壊が進み、南でも北でも、人類文明存続の危機に落ち込んでいる）のに、今日の留学はその進展に身をあずけっ放しというわけです。

■ 許されない歴史・社会的背景の捨象

これは、大変深刻な事態だと思います。しかしながら、というよりは、だからこそ言うべきでしょう、留学生を受け入れる私たちの依って立つべき位置が見えてくるのではないのでしょうか。つまり、今日の留学では、科学技術的成果が歴史・社会的背景を捨象して取り扱われ過ぎているのです。それ故、私たちはそれを是正する立場に立つべきではないか、ということです。

日本や欧米の北側先進諸国間では、敢えて歴史・社会的背景の差異を問う必要はないでしょうが、アジア等南側諸国との間では、この歴史・社会的背景を見ないでは許されそうもありません。逆に、南と北の歴史・社会的対話なしに、人類の危機脱出は可能でしょうか。そして、この歴史・社会の対話には、「知的」な情報のみのやりとりでは全く不十分で、むしろ「心的」なやりとりを伴うのでなければなりません。

「知的」交流では、現状が示しているように、南と北の分裂・分断は素通りになってしまうのです。X線が肉体の境を識別できないようなものです。だからといって、「知的」要素を捨てるというわけではありません。南と北の分裂に痛みを覚える「心的」要素をも伴うところの「文化的」やりとりそのものが探求されるべきということです。

文化は社会を再生産する遺伝情報と見られ、人間はそれを運ぶ遺伝子ともいえます。社会の変革には、

南と北のそれぞれに属する全ゆる文化の貢献の場が用意されてしかるべきです。ここから人類社会の巨大な変革がもたらされとの期待をもって、留学を見直してみてもはどうでしょう。

■ 「心的」交流を盛り込む政策を！

今日の留学生受入れ政策の軸を定めた提言「ポスト2000年の留学政策」は、先にもふれたように、教育言語の英語化を大胆に打ち出す等、「知的」国際貢献をキーワードとしています。しかしながら、国際的な知的交流の広がり・深まりのもたらすであろう成果への期待と共に、「知的」面のみへの偏向に少なからぬ不安を抱かずにはいられません。「知的」国際貢献だけでは、アジア等南側諸国の留学生にとっては、どうしても満たされない問題が残るし、場合によっては、拡大するのです。

この点で、私は、今日の留学交流に対して、「知的」交流と共に、どうしても「心的」交流を広げ、深める場・環境を整備する政策をもっと意識的に盛り込む必要があると思うわけです。日本の留学生受入れが「知的」な国際貢献のみの偏向から、「心的」貢献をも含むところの「文化的」国際貢献へとカジが切られるように願ってのことです。

ところで、私を含めたこの会のメンバーの何人かが、新年度からオープンする「国際大学村」の運営に不安を持って、この間積極的に意見表明してきたことは皆様ご存知の方も多いと思います。そこでの私の観点というのは、ここに述べた一点、つまり「国際大学村」に「心的交流」を促進する場の形成と自然な仕掛けを盛り込むよう訴えることにしぼられているのです。具体的には、一棟に数百人規模の、特に多くのアジア諸国からの留学生たちが住むことになるのに、入口が電子ロック式の受付のいない無人管理方式では、私たち日本人と彼らとの「心的」交流はこれまで以上に貧困なものとなり、彼ら同士の「心的」交流の推進にも、なんら決め手を持たないものになってしまうのではないか、ということです。

宿舎とは別に、「交流プラザ」が設けられ交流プログラムが用意されとのことですが、日常生活の場である宿舎内に、自然な交流の根が張っていることが大切なのです。「同じ屋根の下」や「同じ釜の飯」の言葉が示す通り、「心的」交流は、日常生活の中でこそ活き活きとするもので、企画されたイ

ベントでは自然さが失われ、心に沁みるものはできにくいことは、皆様よくお分かりと思います。さて、果たして「国際大学村」運営方針をめぐる結末はどうなるのでしょうか。

時間ですので、以上で私のお話を終わります。ご清聴有り難うございました。

はじめの一步：留学生受入制度の問題点（その１）

S G R A代表

今西淳子

本稿は、2000年12月22日に開催されたJAFSA（国際教育交流協議会）とJISSA（留学生奨学団体連絡協議会）の合同シンポジウムの時に、参加者に問題意識を共有してもらうために用意したものだが、SGRAレポートとして発行するに当たって、問題を一般化するために一部改訂した。他国に比べて同一性の強い日本が、国家予算を投入して世界各国から留学生を招待し、修学・研究支援をすることは、グローバル化における日本の国際貢献として重要なだけでなく、安全保障にも役立っているとされている。しかしながら、多大な留学生予算を投じているにもかかわらず、支援の効果について疑問を發する声もしばしば聞こえてくる。留学生受入の入口の問題、指導体制や生活支援を中心とした中の問題、学位授与や就職に関する出口の問題と、どの段階にも問題はあがあるが、ここでは入口の問題を扱う。

（１）教育の国際競争：危機意識の欠如

昨年10月、日本経済新聞の一面で教育問題の特集¹があった。その中で、とても印象に残ったのは、帰国子女以外ではじめて日本の高校からマサチューセッツ工科大学（MIT）に現役合格したが、MITのAdmission Officerがその高校をたずねてきた、そのオフィサーは次に香港へ行くと言っていた、という話である。日本の高校生がアメリカの大学をめざすようになったという事実もさることながら、合格者のひとりを探ねて新しい市場を開拓しようとしている教育の大競争は凄まじい。

私事で恐縮だが、現在イギリスの高校の最終学年にいる私の長女は、アメリカとイギリスの大学を受験中である。もし全部だめだったら、日本の大学を受けようなどといっている。昨夏ボストン周辺の大学を見学したが、インフラの充実ぶり、Admission Officeの働きぶりは、「すごい」というのを乗り越えて「次元が違う」という印象を受けた。たとえば、8月25日に見学したいとインターネットで連絡する。そうすると、Admission Officeに2時に来いという返事がある。そこに行くと30人から50人くらいの家族連れが集まっている。1時間くらいの説明会の後、小グループに分かれて学生が校内を案内してくれる。どこの大学でも、これを1日数回、夏休み中に行っているのである。

また案内書には、是非一度学期中に来て寮に泊まって、学生と一緒に生活して話し合ってみることを勧めている。一番感心したのは、たとえハーバード大学でも、SATが何点以上でなければ受け付けないなどといわず、入学者のトップ10%はSAT何点以上、平均点は何点などと、昨年のデータを示すだけで、Officerは「応募しなければ絶対受からないのだから、チャレンジしなさい」と励ますことだった。尚、アメリカの大学は、書類選考だけで入学許可がおりる。選考資料は、高校の成績と、統一試験SATの結果と、自分はどんな人間かをアピールする小論文で、その他に希望者は自国で卒業生のインタビューを受けることもできる。

無論このような留学は、まだ一般的な話ではないかもしれない。しかしながら、日本人も大学進学にあたってアメリカやイギリスの大学と日本の大学を比較し始めていることは確かである。進学塾には国際部が設置されているし、高校3年の娘のところには、「国際標準のアメリカの大学に進学しましょう」というような、エージェントの広告が舞い込むし²、実際に併願数も増加していると聞く。日本でもそうなのだから、中国、韓国、東南アジアではさらにもっと進んでいるはずだ。

この大競争に、ごく一部の例外を除き、日本の大学は、トップ校さえ、挑戦しようともしていないように見受けられる。勿論、アメリカの大競争の中にむやみに飛び込むのは危険である。しかしながら、競争は嫌でもむこうからやってくる。同じ競争をしては勝ち目がない。自分の大学の何がセールスポイントであるかを見つけ、それをアピールして優秀な学生の確保のための対策を早急に講じることが必要である。

¹ 日本経済新聞 2000年10月27日「教育を問う」第1部日本が沈む 小学13年生：大学、淘汰に覚悟なく

² たとえば、National College Network という東京、大阪、名古屋に事務局を持つ団体は、米国67大学共通の日本人学生受入制度を紹介し、2000年度は372名を送り出したという。

(2) 質より量？：留学生受入10万人計画

留学生受入10万人計画は1983年10月に発表された。中曽根康弘元総理には、1995年3月に渥美財団設立記念講演会でご挨拶いただいたが、その中で氏は「アメリカに次いで2番目の経済大国になったが、この留学生数では文化国家といえない、大国とはいえない、エコノミックアニマルにすぎないんじゃないか」と思い、「情報化時代の前進、トランスナショナルの時代が出てくるというような感じを持ちまして、これくらいの目標をつくったほうがいいと思った」と述べ、「10万人」という数字については、「日本人というものは目標を与えないと何もしない。計画ができないと、実際に大蔵省がお金をつけてくれない。」と述べている。³ 中曽根元総理の意図は明白であると思うし、その先見性は評価すべきだが、肝心なのは10万人というのは、前に進むための目標であって、数字合わせにこだわる必要はないということだ。

昨年1月の朝日新聞の「留学生像、新たな視点で」と題したコラムで、船橋洋一氏は、前日文部省が発表した留学生数の増加に言及した後、韓国の知日派リーダーから言われた話を披露している。彼の学生の父親に「息子のことは大変お世話になったが、ただ一つ息子の留学のことだけは、愚痴のひとつも言いたくなる。米国の一流大学に行けたものを先生の勧めもあって日本の大学に留学させました。グローバル化の時代は日本留学ではつづしが利きません」と言われたという話である。さらに、渥美財団の年報から引用し、東大から博士を取得した中国人学生がハーバード大学に行って「君も早く来て下さい。ここの研究効率は日本の5倍です」と言われた話を記している。船橋氏は「若い国の国造りのための人材を育てて送り返すというこれまでの留学生像を変えるべきであろう。彼らが卒業後、または学位取得後、日本で働き、そこで培った専門技能やネットワークをいかして、世界のどこであろうと次の飛躍へのバネとすることができるよう、国際競争力と生涯教育の視点を加味した留学生像を模索していくべきだ」と指摘し、「数にこだわる必要はない。大切なのは新たな概念である」と結んでいる。⁴

船橋氏は、また、上述のコラムの中で「日本の教育と教育方法の画一化を変化し、多様化を導入しなければならない」と指摘するが、実際に日本には留学生に関してある種の固定観念があるように思われる。留学生の中には、優秀な学生もいるしそうでないものもいる。貧乏な学生もいればそうでないものもいる。それは、日本人学生も同じことである。

JISSAでは昨年の7月の総会⁵の折に、笹川中国留学生奨学金を担当されている窪田新一氏に講演していただいたが、それは、中国からの私費留学生のニーズが変わっており、資金援助するのが一番良いのかわからなくなったので、奨学生の募集を無期限に中止し、しばらくは中国人学生に何が必要なのかを見つける調査をすることにした、というショッキングなものだった。窪田氏の、今や私立大学に通う中国人は自己資金で都心の2DKのマンションに住む者もいる、とか、年収1千万円を越す世帯は、日本より中国の方が多い、という報告には驚かされた。

奨学金、助成金にはふたつの目的がある。

優秀な学生を支援する

経済的に困窮している学生を助ける

留学生を平均化して扱い、量ではかるのはやめるべきではないか。ある奨学金がどちらに属するものなのか、選考する者は明確に区別することが必要なのではないか。優秀な学生を支援する場合、その学生の学業の達成度が不十分な場合には、奨学金を打ち切ることが必要である。経済的困窮者を支援する奨学金は、経済環境を測定する何らかの基準を明確にすることが必要である。もし、ある大学の留学生全員に授業料減免が必要という前提があるとしたら、それは経営戦略が間違っている⁶。

(3) 留学生はお客さま？：英語による教育

留学生の人数を増やすというと、必ず提起されるのが日

³ 1994年度渥美財団年報 p.29

⁴ 朝日新聞朝刊、日本@世界、2000年1月13日

⁵ 2000年7月7日、東京新丸ビルコンフェランス・スクエア大会議室で開催された、JISSA総会で、笹川平和財団 笹川日中友好基金 室長 窪田新一氏による「変貌する留学生—中国」という題で問題提起が行われた。

⁶ ただし、本件について現在進行している議論については、文部省にもアカウンタビリティー（説明責任）の問題があるのではないかと思う。予算に絡む制度を変更する場合には実施より最低2年以上前に正式な通知が必要だと思う。

本語の問題である。確かに、たとえば修士課程で日本のシステムを学びに来るアセアン諸国の留学生にとって、入学するために何年も日本語を勉強するのはとても負担が大きいし、日本を学びたいという学生の意欲を削ぐことになるだろう。また、日本の大学で英語の使用を奨励するのは、語学音痴の日本人のためにプラスの面も大きいと思う。その意味で、英語でも勉強できる環境があることは良いし、大学の多様化にも繋がる。したがって、英語による教育を全面的に否定する気はないが、それはあくまでマイナーなものであり、もっと普通に、日本の大学に留学生を呼び入れることを奨励すべきではないか。日本で学ぶ留学生の8割が漢字圏の国から来ていることを考えると、その思いはますます強まる。

経済の停滞にもかかわらず日本語学習者の急激な増加は何を示しているのか。現在台湾や韓国で起こっている日本語ブームは、将来の就職に関係なく、日本の漫画を読みたいとか、流行歌の意味を知りたいとか、ポップカルチャーの影響が強い。しかも、この流行は、中国大陸に普及することは間違いない。日本語教育者で、数年前にこのような流れを予想した人はいたのだろうか。

これは一見軽薄な現象に見えるかも知れないが、その底流にある、地理的文化的な親近感と反アメリカン・グローバルリズムの感情を見逃してはならない。この潮流を上手に掴み、母国で日本語を学び、直接大学を受験し、入学許可を得る道を整備すれば、それは多いに活用されるのではない。そのためには、渡日後に上級日本語の学習することを条件に渡日前の入学許可をする等、柔軟な対応が求められる⁷。また、当然のことながら、大学内での日本語研修の整備、または日本語学校との提携も必要となるだろう。日本で圧倒的多数を占めるのは漢字圏の国々からの留学生なのだから、海外から受験できる日本語による入試制度が整備されれば、文部省が全てお膳立てしなくても、自ずと現地での日本語教育が盛んになると考えられないか。

渡日前の入学許可制度がある大学と考えると、国際大学とか、東工大の国際大学院とか、一橋のビジネス・スクール

とか、英語で教育する特殊な学校ばかりである。これは、どこかがおかしいのではないか。英語なら渡日前に審査でき、日本語ならばできないということはあるまい。

(4) 日本留学は金稼ぎ? (中国の事例): 留学生試験制度の問題

S G R Aの委員会で、日本の留学生受入制度を検討したことがある。ひとりの留学生が投稿してきた文章は、「中国からアメリカに留学する目的は多種多様だと思いますが、日本に留学する目的は殆どの場合単純明瞭であると思っています。つまり、金儲けです。日本の文化とか技術とかに本当に興味を持って日本に留学する人は非常に少ないのではないかと考えています。」と始まる。⁸ このことについて、他の中国人にも聞いてみたが、誰も否定しなかった。中国人留学生自身が、中国の留学生の大多数は、学ぶためでなく、お金を稼ぐために日本に留学すると言う。そこで、どうしたら良いかと聞くと、アメリカ留学のためには、まずT O E F Lの良い点をとらなければならないということがあり、とにかく必死に英語を勉強するが、日本留学は何をすればよいかわからないという。日本留学は、結局は、日本とのコネで決まることが多く、その結果、本当は大学にはいれる能力のないものまで潜り込んでしまい、不法滞在者をだす結果になる。日本留学のためには、まず日本語を勉強し、一定の点数をとらなければ留学できないシステムの構築が絶対に必要だと言う。

なぜ、このシステムができないのかということは、第三者である私にも非常に不思議である。日本語能力試験もあったし、私費外国人留学生統一試験もあったし(なぜ私費だけ別扱いなのかかわからないが)、今度は新しい留学生試験⁹も実施されるというし、この問題については文部省が早くから対応しようとしているのに、一向に改善されない¹⁰。試験が活用されないのは、大学の利用度が低いことが原因なのではないか。試験自体にいろいろな問題があるかもしれない。しかしながら、日本の各大学が、受験者の利便性を改善するために、共通試験を一緒につくりあげていこう

⁷ 私事で恐縮だが、私がコロンビア大学修士課程に留学した時は、T O E F LとGREを受けて入学が許可されたが、入学してから同校の英語学校で試験を受けた。その試験結果により、一定期間英語学習をするか、学部の授業をとりながら英語学習するか、英語学習は不要か決定された。

⁸ 金政武「日本の留学生受け入れ政策について考えること」1999年度渥美財団年報、pp.50-51

⁹ 「特集 日本留学のための試験」留学交流 2000年9月号

¹⁰ 文部省発表資料「留学生の入学選考の改善方策について(概要)」平成9(1997)年3月28日、留学生の入学選考の在り方に関する調査研究協力者会議、アジアの友 355号、1997年5月10日発行、pp.3-5、同様の記事は「留学交流」1997年6月号 pp.22-29にも掲載されている

という認識をもっても良いのではないか。とにかく使われなければ改善もされない。回数も増やせない。アメリカでは、ハーバード大学でさえ応募者の利便性を考慮し、コモン・アプリケーションを採用して、ひとりでも多くの受験者をひきつけようとしている。

（５）留学への道がない（アセアンの事例） 大金をためてギャンプル！

アセアン諸国の人材育成の仕事にも関わっている、アジア 21 世紀奨学財団の角田英一常務理事¹¹によると、フィリピンとインドネシアに限っては、ここ 2 年ほどの間に日本への留学希望者が急激に増大しているという。角田氏は、「この背景には、通貨危機以降のアメリカ・IMF 型の政策の押し付けが反発を呼び反米感情が高まっていること、一方、アセアン諸国では通貨危機の際の日本の支援策が大きく評価されていることが上げられ」「知的な若者の中に、アメリカン・グローバリズムへの反発としてのナショナリズムの高揚と、アジア文化圏への親近感が一体となって日本留学希望の増大に繋がっている」と分析する。フィリピン大学日本研究所長シルバノ・マフィオ氏は、文部省奨学金のプロモーションのためにフィリピン各地で講演するが、文部省奨学金はあまりにも「狭き門」なので「私費での日本留学の可能性は？」という質問も多数出される。そこで、「まず、日本に行って、日本語学校に入って日本語を覚えなさい。」「そして、先生とコネをつけて大学院の入試を受けなさい」「結果はギャランティーできませんよ」「最低でも渡航費、日本語学校の授業料、1 年分の生活費の合計 200 万円は用意しなさい」と説明するが、会場から出るのはため息ばかり。フィリピンでは途方も無い金額である「200 万円でギャンプルをしなさい」と奨励して歩いているようなものだから、彼は自分の役割と現実との矛盾に悩んでいるという。

インドネシア開発計画庁の女性 M さんは日本で開発経済学を勉強するのが長年の夢。そこで政府派遣留学生試験を受けたけれども落ちてしまった。（政府内の試験も金かコネがなければ受からない）そこで、文部省奨学金の申し込みをしようとしたが、まず問題となったのは日本の大学の Letter of Acceptance。日本留学 O B の紹介や A I E J の

資料をもとに 10 人位の教授にアプローチしたが、「無しの礫」か「まず日本に来なさい」との返事ばかり。日本の教授にコネが無い限り文部省の試験は受けられないことを悟り、あきらめた。そして、私費留学の道を探ると壁は厚い。まずは日本語の問題・・・大学院受験レベルの日本語を教える学校はインドネシアには皆無。頑張って 2 年後の日本語検定試験を独力で受けるか日本で勉強する他道はない。（英語で履修可能な大学院も薦めたが「それならアメリカがカナダ、オーストラリアに行けば良い。」との答え）次に大学・教授の情報・・・とにかくコネの無い人間はどうしようもない。先輩や母校の教授の紹介でアプローチをしたが、「もうこれ以上勘弁してくれ」というのが日本の教授の答え。A I E J（日本国際教育協会）ジャカルタのオフィスには一般情報のみ。開発計画庁の海外研修局にはアメリカ、オーストラリア、オランダなどの留学情報と大学パンフレット、ポスターがうず高く積まれているが、日本からは国際大学と立命館が数部置いてあるのみ。オーストラリアの大学連合に至っては、2～3 ヶ月に一度ホテルを借りて説明会を開いて相談に乗っているという。（一方、日本留学フェアでは、各大学がブースを開いても「まずは日本語を勉強しなさい」「お金を貯めないとだめ」と、まるで留学をあきらめさせるためにやっているような話という話を聞く。）そして、お金の問題・・・正直言って、日本留学はやる気さえあれば「来てしまえばなんとかなる。」というのが現実といっても、渡航費、授業料、最低限数ヶ月の生活費など 200 万円近くは必要。現在、彼女はほぼギブアップの状態。角田氏は、「結局は、フィリピンにしてもインドネシアにしても、大金持ちの子女が国内、国外のコネがある人間にしか留学のチャンスが与えられないのが現状です。オープンでフェアな競争になっていないということです。そこで重要なのが、「渡日前の入学許可と奨学金予約」の制度の充実ということになります。特に重要なのが奨学金予約です。奨学財団と大学がタイアップできれば大学側も行動範囲が大きく広がってくると思います。」と結ぶ。

（６）渡日前入学許可と奨学金予約

2 年前より J I S S A と J A F S A の交流が始まり、渡日前の奨学金予約についても言及された。即ち、1999 年 4 月 23 日に開催された J I S S A の奨学金分科会「奨学生の募集選考に関するアンケート調査報告」にて、大学側

¹¹ 角田英一「渡日前の入学許可と奨学金予約の切実な要望の具体例」2000 年 12 月 7 日受信

より、将来の課題として渡日前の奨学金予約を検討してほしいとの要望があった。また、2000年2月21日の「AFSA・JISSA合同シンポジウム「私費留学生奨学金制度の現状と課題：大学と奨学団体の接点から」にて受験準備中の研究生¹²に奨学金をつけてほしいとの要望があった。さて、このように大学側から、奨学金の渡日前予約の要望をいただいたが、渡日前に入学が決定しない場合には、上述の「200万円でギャンブルをしなさい」の200万円のリスクを奨学財団が負うことになるのではないかと。

従来、それが当然のこととして通ってきた。民間財団では、ごくわずかであるが、日立国際奨学財団や岡崎嘉平太国際奨学財団のように奨学生を現地採用し、卒業までフルサポートする奨学金もある。実際、研究生として在籍させ、日本語学習させたのに、希望の学部には入れなかった例があるという。また、文部省奨学金（国費奨学金）を考えると、この大学不合格のリスクを国民の税金で負担してきたことになる¹³。しかもその大学は、教育のグローバル化への努力をしようとしているとは思えない。日本の大学のトップを占める国立大学にこそ、欧米の大学との大競争も視野にいれた、オープンな渡日前入学システム作りを早急に構築していただきたい¹⁴。渡日前奨学金予約というのは、

渡日前の大学入学許可がセットになって初めて可能になる仕組みなのである。文部省を含めた奨学金支給機関と教育の現場である大学の協力があってこそ、この重大な留学の「はじめの一歩」の改革が実現可能になるのだと思う。奨学金支給機関はあくまでサポーターであり、留学生とそれを受け入れる大学が主役なのだから。

教育は国の基である。戦後の画一化教育が強い中間層を育成して日本は経済大国になったが、同時にリーダーの欠如という現在の日本の停滞を招いた。今、日本の大学が国際競争に参加しないのならば、30年後には、日本が国際社会からの脱落するということを予言しているのではないかとこの危惧を感じざるを得ない。

¹² 注入学試験を受けるために語学などを勉強する期間、正規生に対してこうよばれる

¹³ 国費留学生については、渡日前（仮）入学許可を誰がだしているのか分からないという別の問題もある。「文部省から学生を押し付けられた」という大学の声も聞くし、「文部省に大学を押し付けられた」という留学生の声も聞く。奨学金の有無がどうであろうと、大学が責任もって指導できる人材のみ大学が入学許可するのは当然のことで、これが守れないためにモラルハザードが起り、文部省奨学金制度自体の信頼度が低下しているように見受けられる。

¹⁴ 博士課程の入学は、指導教官が認めれば原則として許可されるべき性質のものであろう。ただし、博士課程にも語学の試験は必要なのではないか。日本人が受ける場合にも語学の試験があるのではないか。その外国語試験のひとつを日本語にするかどうかは、専攻内容と受け入れ機関の能力によって違うかもしれない。さらに、指導教官との関係について、以下の問題が残される。

指導教官を見つけるためのオープンなシステムが必要・・・自分の専攻したい分野の先生がどこの学校にいて、どんな論文を書いているかわかるホームページを各大学が作成しなければならない。日本国際教育協会やアジア学生文化協会の専攻分野別検索付きの大学院案内も、各大学のホームページで詳細がフォローできなければ効果が少ない。

指導教官に問い合わせが来た場合、必ずフィードバックをするのをサポートするシステムが必要・・・問い合わせたのに「なしの礫」「日本語を勉強してきてからきなさい」では留学への道は開けない。教官の限界は、国際センターなどがフォローし、質問者に別の道を示してあげるサービスが必要。ホームページを英語でだすと問い合わせが殺到して大変などという甘え通用しない。問い合わせを少なくするためには、わかりやすい募集・選考方法を採用し、十分な情報公開をすること。

指導教官は受け入れたならばちゃんと指導してほしい。博士論文を書いている学生が、指導教官に年に数回しか会えないというのは一体どういうことなのか。このような例があまりに多いので、博士論文執筆のための支援制度の確立が必要かもしれない。

SGRAレポート No .0006

(ISSN 1346 - 0382)

投稿レポート

「今日の留学」

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel 03-3943-7612 Fax 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール office@aisf.or.jp

発行日 2001 年 8 月 30 日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

？ 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。